

27 福祉人材の確保・育成

〔現況及び施策の方向〕

少子高齢化の進展により、福祉・介護ニーズは今後さらに増大することが見込まれる中、(社福)広島県社会福祉協議会に設けられた「広島県社会福祉人材育成センター」と連携しながら、求人・求職のマッチングのための無料職業紹介、就職説明会等を行ってきたが、福祉・介護サービス分野においては、高い離職率と相まって常態的に求人募集が行われるなど、人材の確保・定着が厳しい状況にある。

このため、将来にわたって質の高い福祉・介護人材が安定的に確保されるよう、関係機関・団体による連携・協働基盤の整備、並びに若い世代や現役世代等に対する情報提供・啓発、福祉・介護分野への幅広い人材の参入促進、人材の定着支援等の総合的な確保・育成策を実施する。

〔事業の内容〕

1 人材の確保・育成を推進する基盤づくり

(1) 【新】連携・協働推進員設置事業（予算額 11,856 千円）

広島県社会福祉人材育成センターに「連携・協働推進員」を配置（3名）し、関係機関・団体による各種取組のコーディネートと連携・協働の促進を図りながら、総合的な確保・育成策を推進する。
（(社福)広島県社会福祉協議会へ委託）（平成24年度創設）

(2) 【新】総合支援協議会運営事業（予算額 2,763 千円）

事業者団体、職能団体、養成施設団体、支援機関等で構成される推進組織（「広島県福祉・介護人材確保等総合支援協議会」）を創設し、福祉・介護人材の確保、育成及び定着に向けた全県的な取組を計画、実施するとともに、実施後の取組を年度ごとに評価し、次年度に向けて改善していく（PDCAサイクルの実施）。（(社福)広島県社会福祉協議会へ委託）（平成24年度創設）

(3) 【新】福祉・介護実態調査事業（予算額 2,500 千円）

全県的な取組に係る事業の計画策定や評価（効果測定）等に必要な基礎データを取得するため、詳細な実態調査を実施する。（(社福)広島県社会福祉協議会へ委託）（平成24年度創設）

2 福祉・介護人材の確保・育成《確保》

(1) 福祉人材センター事業（予算額 20,089 千円）

福祉・介護業務に従事する意思のある者の就業や事業所の人材確保を支援するため、無料職業紹介や面接会、就職相談会、再就職支援セミナー等を実施する。（(社福)広島県社会福祉協議会へ委託）

広島県社会福祉人材育成センター	
場 所	広島市南区比治山本町12-2（広島県社会福祉会館内）
電 話	(082) 256-4848
ファクシミリ	(082) 256-2228
U R L	http://www.hiroshima-fukushi.net
業務時間	午前8時30分～午後5時（ただし12時～午後1時は閲覧のみ）
休 日	土曜日、日曜日、休・祝日、12月29日～1月3日

第1表 求人・求職等の状況 (単位 人, 件)

区 分	新規求人・求職		有効求人・求職		就職	相談	
	求人 ^{※1}	求職者	求人 ^{※2}	求職者 ^{※2}	就職者 ^{※3}	求人相談	求職相談
平成23年度	4,456	590	12,566	4,249	179	876	2,589
平成22年度	3,355	484	789	1,341	105	424	2,656
平成21年度	3,296	238	805	927	40	200	2,208

(注) ※1 求人登録の有効期限が登録月の翌々月末までであり、求人が充足しない場合には、再度新規の求人として登録されるため、延べ数である。

※2 各年度3月末現在の数値である。

※3 広島県社会福祉人材育成センターにおいて把握している数値である。

(2) 【新】福祉・介護従事者顕彰事業 (予算額 800 千円)

福祉・介護従事者に対する顕彰制度の確立・定着により、従事者の業務への誇りや情熱を引き出すとともに、県民に対して職業としての魅力をアピールする。((社福) 広島県社会福祉協議会へ委託)
(平成24年度創設)

(3) 【新】福祉・介護職理解促進事業 (予算額 3,450 千円)

将来、福祉・介護職へ就業する可能性のある者の進路決定に当たって、誤った情報や先入観による選択が行われないよう、中・高校生徒、保護者、教員に対し、福祉・介護業務や就業環境等に関する情報提供・啓発を実施する。((社福) 広島県社会福祉協議会へ委託) (平成24年度創設)

(4) 【新】人材確保強化支援事業 (予算額 9,664 千円)

連携・協働推進員が、関係者による各種取組みのコーディネートと連携・協働の推進を図りながら、求職情報の一元化、職場体験の推進、潜在的有資格者等の技術習得支援などの福祉・介護人材確保等に関する総合支援を実施する。((社福) 広島県社会福祉協議会へ委託) (平成24年度創設)

(5) 介護人材求人活動等強化コーディネート事業 (予算額 50,676 千円)

複数の福祉・介護サービス事業所が共同して求人活動等を実施するために形成したユニット(複数連携組織)等による自立的な求人活動等を将来にわたって実施するための取組み(合同の求人説明や研修等)を、民間事業者のノウハウを活用しながら支援する。(民間事業者へ委託)

(6) 介護福祉士養成・確保事業 (予算額 80,517 千円)

介護関係資格を持たない求職者が、介護施設で働きながら、養成施設に通学し介護福祉士資格取得を目指すプログラムを、介護施設等に委託し実施する。(平成21年度創設, 緊急雇用対策基金事業)

(7) 介護福祉士等修学資金貸付事業 (貸付原資 1,435,520 千円)

県内の介護福祉士・社会福祉士養成施設に在学する学生への修学資金貸付原資を(社福) 広島県社会福祉協議会に助成し、貸付けを実施する。(平成21年度貸付開始)

3 福祉・介護人材の確保・育成《育成》

(1) 【新】専門的技術開発・普及事業 (予算額 2,804 千円)

新たな介護ニーズに対応した専門的介護技術(認知症、ターミナルケア、災害支援、自立支援)を確立し、当該技術を必要とする介護職員に対して、専門教育を実施する。((社福) 広島県社会福祉協議会へ委託) (平成24年度創設)

(2) 【新】基礎技術習得支援事業（予算額 945 千円）

介護業務を実施する際に必要とされる最低限の基礎的な知識・技術を介護業務に従事しながら適切に習得することができる研修カリキュラムの策定及び介護員養成施設への導入により、全県的な基礎技術習得研修の提供体制を構築する。（（社福）広島県社会福祉協議会へ委託）（平成 24 年度創設）

4 福祉・介護従事者の定着促進

(1) 代替人材確保支援事業（予算額 90,000 千円）

福祉・介護施設の職員の技術等研修受講，カンファレンス参加，健康管理のための研修受講，健診受診等に必要となる代替職員として潜在的有資格者等を雇用し，介護施設に派遣する。（民間事業者へ委託）

(2) 就業環境改善支援事業

職場改善研修会，職場改善支援専門家の派遣，初任中間管理者研修，健康管理研修等の実施により，施設管理者等が行う就業環境の改善に向けた取組みを支援する。

5 その他の事業

(1) 介護員養成研修指定等事業

法（介護保険法等）の規定に基づき，介護員養成研修（介護職員基礎及び訪問介護員 1・2 級課程）事業者及び研修を指定する。（平成 11 年度創設）

第 2 表 介護員養成研修事業者等の指定状況 (単位 事業所, 件)

区 分	介護員養成研修事業者 (4月1日現在)	介護職員基礎研 修課程	訪問介護		
			1 級課程	2 級課程	3 級課程
平成 23 年度	101	23	5	450	0
平成 22 年度	97	14	7	446	0
平成 21 年度	99	14	11	426	0

第 3 表 介護員養成研修修了者の状況 (単位 人)

区 分	介護職員 基礎課程		訪 問 介 護 員					
			1 級課程		2 級課程		3 級課程	
	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外
平成 22 年度	165	0	122	0	5,223	56	0	0
平成 21 年度	150	0	119	0	4,103	20	4	0
平成 20 年度	117	1	46	14	3,833	473	20	0
平成 19 年度	101	0	130	19	4,323	475	27	0
平成 18 年度まで			4,424	1,380	61,842	24,250	15,502	75
合 計	533	1	4,841	1,413	79,324	25,274	15,553	75

(注) 介護職員基礎研修課程は，19 年度から指定

(2) 【新】喀痰吸引等（たんの吸引・経管栄養）従事者・事業者・研修機関登録事業

法（社会福祉士及び介護福祉士法等）の規定に基づき，喀痰吸引等を行える介護職員等及び事業所並びに研修機関を登録する。（平成 24 年度創設）

(3) E P A（経済連携協定）に基づく外国人介護職員研修支援事業（予算額 2,585 千円）

国の経済連携協定に基づく，インドネシア，フィリピンからの外国人介護福祉士候補者の受入施設に対し，日本語能力及び介護分野の専門知識習得の研修経費の一部を助成する。（平成 22 年度創設）

〔 補助基準額 候補者 1 人当たり 235 千円以内 ・ 負担割合 国 10/10 〕